

法人単位資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	150,772,000	150,779,431	7,431	
	障害福祉サービス等事業収入	193,846,000	186,151,037	7,694,963	
	経常経費寄附金収入	729,000	824,588	95,588	
	受取利息配当金収入	12,000	1,354	10,646	
	その他の収入	4,421,000	4,527,749	106,749	
	事業活動収入計(1)	349,780,000	342,284,159	7,495,841	
支出	人件費支出	158,726,000	155,300,781	3,425,219	
	事業費支出	18,457,000	17,701,482	755,518	
	事務費支出	22,943,000	21,959,151	983,849	
	就労支援事業支出	151,087,000	147,159,734	3,927,266	
	事業活動支出計(2)	351,213,000	342,121,148	9,091,852	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,433,000	163,011	1,596,011	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	647,000	646,800	200	
	施設整備等支出計(5)	647,000	646,800	200	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	647,000	646,800	200	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	3,037,050	6,000,000	2,962,950	
	その他の活動支出計(8)	3,037,050	6,000,000	2,962,950	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,037,050	6,000,000	2,962,950	
	予備費支出(10)	100,000		100,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,217,050	6,483,789	1,266,739	
	前期末支払資金残高(12)	103,355,926	103,355,926	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	98,138,876	96,872,137	1,266,739	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	150,779,431	147,066,987	3,712,444
	障害福祉サービス等事業収益	186,151,037	158,235,359	27,915,678
	経常経費寄附金収益	824,588	941,180	116,592
	サービス活動収益計(1)	337,755,056	306,243,526	31,511,530
	費用			
	人件費	152,963,650	116,900,141	36,063,509
	事業費	17,701,482	16,195,693	1,505,789
	事務費	21,959,151	18,211,931	3,747,220
	就労支援事業費用	145,832,436	157,338,926	11,506,490
減価償却費	1,935,395	2,173,303	237,908	
国庫補助金等特別積立金取崩額	70,600	119,175	48,575	
サービス活動費用計(2)	340,321,514	310,700,819	29,620,695	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,566,458	4,457,293	1,890,835	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,354	1,364	10
	その他のサービス活動外収益	4,527,749	1,047,610	3,480,139
	サービス活動外収益計(4)	4,529,103	1,048,974	3,480,129
	費用			
その他のサービス活動外費用		4,900	4,900	
サービス活動外費用計(5)		4,900	4,900	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,529,103	1,044,074	3,485,029	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,962,645	3,413,219	5,375,864	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,962,645	3,413,219	5,375,864	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	89,044,122	92,457,341	3,413,219
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	91,006,767	89,044,122	1,962,645
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	6,000,000		6,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	85,006,767	89,044,122	4,037,355

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	113,453,178	109,446,880	4,006,298	流動負債	24,894,976	14,389,604	10,505,372
現金預金	81,907,687	81,090,185	817,502	事業未払金	14,708,344	6,090,954	8,617,390
事業未収金	30,107,323	27,016,895	3,090,428	預り金	4,048	0	4,048
未収金	51,168	0	51,168	職員預り金	1,868,649	0	1,868,649
未収補助金	660,000	600,000	60,000	賞与引当金	8,313,935	8,298,650	15,285
立替金	0	9,800	9,800				
前払費用	727,000	730,000	3,000				
固定資産	40,544,118	35,832,713	4,711,405	固定負債	25,977,885	29,657,599	3,679,714
基本財産	10,447,094	10,615,845	168,751	退職給付引当金	25,977,885	29,657,599	3,679,714
建物	447,094	615,845	168,751	負債の部合計	50,872,861	44,047,203	6,825,658
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	30,097,024	25,216,868	4,880,156	基本金	10,000,000	10,000,000	0
建物	1,394,599	1,976,769	582,170	第1号基本金	10,000,000	10,000,000	0
構築物	166,920	189,910	22,990	国庫補助金等特別積立金	117,668	188,268	70,600
器具及び備品	3,653,015	4,339,299	686,284	その他の積立金	8,000,000	2,000,000	6,000,000
建設仮勘定	530,750	233,750	297,000	設備等整備積立金	8,000,000	2,000,000	6,000,000
ソフトウェア	365,750	491,150	125,400	次期繰越活動増減差額	85,006,767	89,044,122	4,037,355
退職給付引当資産	9,644,390	9,644,390	0	(うち当期活動増減差額)	1,962,645	3,413,219	5,375,864
設備等整備積立資産	8,000,000	2,000,000	6,000,000				
差入保証金	6,341,600	6,341,600	0	純資産の部合計	103,124,435	101,232,390	1,892,045
資産の部合計	153,997,296	145,279,593	8,717,703	負債及び純資産の部合計	153,997,296	145,279,593	8,717,703

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、器具及び備品 : 定額法

②リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与額の内、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、売価還元法及び最終仕入原価法によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 退職共済制度

全常勤職員に対して、独立行政法人勤労者退職共済機構の実施する中小企業退職共済事業に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 収益事業及び公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 福祉バンク拠点区分（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「グッドウィルセンター 就労継続支援A型事業所」
 - 「グッドウィルセンター 就労継続支援B型事業所」
 - 「3Rセンター 就労継続支援A型事業所」
 - 「3Rセンター 就労継続支援B型事業所」

イ かるがもの家拠点区分（社会福祉事業）

「かるがもの家」

ウ 結拠点区分（社会福祉事業）

「結」

なお、(2)、(4)について、当法人は該当しない為作成を省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	615,845	0	168,751	447,094
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,615,845	0	168,751	10,447,094

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,191,584	1,744,490	447,094
小計	2,191,584	1,744,490	447,094
その他の固定資産			
建物	7,550,113	6,155,514	1,394,599
構築物	1,677,027	1,510,107	166,920
器具及び備品	14,381,976	10,728,961	3,653,015
小計	23,609,116	18,394,582	5,214,534
合計	25,800,700	20,139,072	5,661,628

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	30,107,323	0	30,107,323
未収金	51,168	0	51,168
未収補助金	660,000	0	660,000
合計	30,818,491	0	30,818,491

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録
令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	2,570,845
普通預金	岩手銀行中ノ橋支店	—	運転資金として	—	—	70,341,232
定期預金	岩手銀行中ノ橋支店	—	運転資金として	—	—	8,995,610
			小計			81,907,687
事業未収金	国保連他	—	2.3月報酬等	—	—	30,107,323
未収金	ミチノク他	—	自動販売機販売手数料等	—	—	51,168
未収補助金	岩手県	—	物価高騰対策支援金	—	—	660,000
前払費用	かるがもの家他	—	R6.4月家賃他	—	—	727,000
			流動資産合計			113,453,178
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目8番地8	2013年度	第2種社会福祉事業である就労支援継続支援事業「3Rセンターみたけ店」に使用している	2,191,584	1,744,490	447,094
定期預金	岩手銀行中ノ橋支店	—	法人設立時寄附	—	—	10,000,000
			基本財産合計			10,447,094
(2) その他の固定資産						
建物	(福祉バンク拠点)盛岡市前九年二丁目1-174	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「グッドウィルセンター」高架下倉庫	115,854	115,853	1
	(福祉バンク拠点)盛岡市前九年三丁目13番75号	2014年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「グッドウィルセンター」消防設備等	935,280	711,221	224,059
	(福祉バンク拠点)盛岡市中ノ橋通一丁目7番4号	2017年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「グッドウィルセンター」改修工事等	2,318,141	1,842,810	475,331
	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目5番45号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンター」トイレ改修等	525,451	525,449	2
	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目5番70号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンターみたけ店」トイレ改修	367,295	345,493	21,802
	(福祉バンク拠点)盛岡市洪民字洪民30番地1	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンター洪民店」改装工事	1,984,237	1,404,789	579,448
	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目5番45号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンター」倉庫改修	245,306	245,305	1
	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目5番45号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンターハート店」誘導灯	146,549	137,844	8,705
	(かるがもの家拠点)盛岡市下米内一丁目17番4号	2016年度	第2種社会福祉事業である共同生活援助事業「かるがもの家」消防設備等	912,000	826,750	85,250
			小計			1,394,599
構築物	みたけ店 アスファルト舗装工事他2件	—	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンターみたけ店」他に使用している	1,677,027	1,510,107	166,920
器具及び備品	アルミパーテーション 他36件	—	第2種社会福祉事業に使用している	14,381,976	10,728,961	3,653,015
建設仮勘定	中居都市建築設計	—	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンター」設計	530,750	0	530,750
ソフトウェア	法人HP	—	法人ホームページ	627,000	261,250	365,750
退職給付引当資産	岩手銀行中ノ橋支店	—	要支給額不足に備えるために積立している	—	—	9,644,390
設備等整備積立資産	岩手銀行中ノ橋支店	—	将来の設備等整備に備えるため積立している	—	—	8,000,000
差入保証金	敷金	—	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「グッドウィルセンターゆいまーる店」駐車場敷金等	—	—	6,341,600
			その他の固定資産合計			30,097,024
			固定資産合計			40,544,118
			資産合計			153,997,296
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月経費等	—		—	—	14,708,344
預り金	事務用品代	—		—	—	4,048
職員預り金	社会保険本人負担分他	—		—	—	1,868,649
賞与引当金	賞与支給における当期の負担に属する額	—		—	—	8,313,935
			流動負債合計			24,894,976
2 固定負債						
退職給付引当金	期末自己都合退職時要支給額	—		—	—	25,977,885
			固定負債合計			25,977,885
			負債合計			50,872,861
			差引純資産			103,124,435